

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁

連結注記表…………… 2 頁

② 計算書類

株主資本等変動計算書……………12頁

個別注記表……………13頁

本内容は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第56回定時株主総会招集ご通知」に記載された内容と本内容とで構成されております。

ホクト株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年4月1日 残高	5,500	5,695	42,326	△2,111	51,411
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,928		△1,928
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,188		3,188
連結範囲の変動			△56		△56
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	1,202	△985	219
2019年3月31日 残高	5,500	5,697	43,529	△3,096	51,630

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2018年4月1日 残高	1,829	△434	△305	1,089	52,500
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△1,928
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,188
連結範囲の変動					△56
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△573	△102	△12	△689	△689
連結会計年度中の変動額合計	△573	△102	△12	△689	△469
2019年3月31日 残高	1,255	△537	△317	400	52,030

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称
ホクト産業株式会社
株式会社アーデン
HOKTO KINOKO COMPANY
台湾北斗生技股份有限公司
HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.
株式会社サン・メディカ

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 Mushroom Wisdom, Inc.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 Mushroom Wisdom, Inc.
- ・持分法を適用していない理由 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サン・メディカは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

・商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法に基づく原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5年～50年
機械装置	7年～15年

- . 無形固定資産
- ・ 自社利用のソフトウェア
 - ・ その他の無形固定資産
- 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。定額法によっております。
- . リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- . 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
- 一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす、金利通貨スワップについて、一体処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを採用しております。
- . ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ ヘッジ手段
 - ・ ヘッジ対象
- 金利通貨スワップ
外貨建借入金及び利息
- . ヘッジ方針
- 金融機関からの借入金の一部について、外貨建借入金の為替変動及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。
- 二. ヘッジの有効性評価の方法
- 一体処理を採用している金利通貨スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
- ６年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Mushroom Wisdom, Inc.

44百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	33,359千株	－千株	－千株	33,359千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年6月22日開催の第55回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,609百万円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月25日

ロ. 2018年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 319百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 2019年6月21日開催の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,584百万円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月24日

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。外貨建てによる借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、これらの変動による損失を回避するために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

③金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は販売管理規程に従い、当社営業部門においてそれぞれ取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに営業債権の期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の実行・管理は当社管理部門が行っており、取引は全て事前に当社の取締役会において検討の上、実施することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,055	9,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,804	6,804	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,469	5,469	—
資産計	21,328	21,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,239	6,239	—
(2) 短期借入金	10,923	10,923	—
(3) 未払法人税等	1,551	1,551	—
(4) 長期借入金	16,538	16,466	△71
(5) 新株予約権付社債	9,983	9,948	△34
負債計	45,235	45,128	△106
デリバティブ取引(*1)	37	37	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価のうち、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(5)新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
公正価値ヘッジ および キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨 スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシ アリングット支払 (元本交換あり)	長期借入金	215	215	37	取引先金融機関 から提示された 価格等によって いる。
金利通貨 スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨 スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・ 日本円支払 (元本交換あり)	長期借入金	2,000	2,000	(注)	
合計			2,215	2,215		

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	733

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,642円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 99円87銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
2018年4月1日 残高	5,500	5,692	3	5,695	761	33,500	7,735	41,996	△2,111	51,081
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,928	△1,928		△1,928
当期純利益							3,005	3,005		3,005
自己株式の取得									△1,000	△1,000
自己株式の処分			1	1					15	17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	1,076	1,076	△985	93
2019年3月31日 残高	5,500	5,692	5	5,697	761	33,500	8,812	43,073	△3,096	51,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日 残高	1,779	1,779	52,860
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,928
当期純利益			3,005
自己株式の取得			△1,000
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△554	△554	△554
事業年度中の変動額合計	△554	△554	△461
2019年3月31日 残高	1,224	1,224	52,399

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・ 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、機械装置及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5年～50年
機械装置	7年～12年

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HOKTO MALAYSIA SDN.BHD. 215百万円

Mushroom Wisdom, Inc. 44百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権 253百万円

② 短期金銭債務 49百万円

(3) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務 65百万円

役員退職金制度廃止に伴う未払役員退職金であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 155百万円

② 仕入高 493百万円

③ 販売費及び一般管理費の取引高 10百万円

④ 営業取引以外の取引高 432百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度の 期首の株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度の 期末の株式数
普通株式	1,168千株	516千株	8千株	1,676千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加516千株は取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の数の減少8千株は第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	869百万円
貸倒引当金繰入超過額	726百万円
賞与引当金繰入超過額	274百万円
減損損失	142百万円
未払事業税	90百万円
その他	204百万円
繰延税金資産小計	2,306百万円
評価性引当金	△1,775百万円
繰延税金資産合計	530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△437百万円
前払年金費用	△401百万円
繰延税金負債合計	△838百万円
繰延税金資産の純額	△307百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野雅義	—	当社代表取締役社長 (公財)ホクト生物科学 振興財団理事 長	(1.9)	—	—	寄付金 (注)	15	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
毎期15百万円を上限としております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ホクト産業株式会社	日本円 200,000,000	化成品 事業	100 (-)	あり	事業資金 の貸付	金銭の 貸付	12	関係会社 貸付金 ・ その他 (流動資産)	1,033
							貸付利息の 受取(注)1	6	その他 (流動資産)	0
							事業の譲渡 譲渡資産 譲渡負債 譲渡対価	4,169 - 4,169	-	-
	HOKTO KINOKO COMPANY	US\$ 18,000,000	海 外 きの 業 事	100 (-)	あり	事業資金 の貸付	金銭の 貸付	-	関係会社 貸付金 (注)2	7,969
							貸付利息の 受取(注)1	29	その他 (流動資産)	7
	HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア リンケット 32,000,000	海 外 きの 業 事	100 (-)	あり	事業資金 の貸付	金銭の 貸付	-	関係会社 貸付金 ・ その他 (流動資産)	1,564
							貸付利息の 受取(注)1	43	その他 (流動資産)	1
						債務保証	債務保証 (注)3	215	その他 (流動資産)	0
	保証料の 受取	0								

- (注) 1. 受取利息の利率については、市場金利や経営状況等を総合的に勘案して合理的に決定しております。
2. HOKTO KINOKO COMPANYに対し、2,368百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において236百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
3. 銀行からの借入金に対する債務保証であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,653円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	94円14銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。